

品川区議会議員 区政報告

日本共産党



おくの晋治

区議控室：〒140-8715 品川区広町2-1-36 Tel：03-5742-6818 Fax：03-3778-3088

区政報告について、ご意見、ご要望をお寄せ下さい。
ホームページ：<http://www.jcp-shinagawa.com/>

「国のエネルギー基本計画では、
『原発と石炭火力を廃止し、
再生可能エネルギーを中心に据えること』
を求める請願」に賛成討論



7月11日、大井町イトーヨーカドー前で白石都議、安藤、のたて区議と熱海土石流救援募金

市で土石流災害が起こりました。その背景に地球温暖化があることは言うまでもありません。台風の大型化も、温暖化との関連性が指摘されて

第2回定例会が14日に終わりましたが、私はその最終日に、区民の方から出されていた「『第6次エネルギー基本計画策定に当たり、再生可能エネルギーの更なる活用促進を求める』意見書を国に提出することを求める請願」に賛成討論を行いました。

める「エネルギー基本計画」は、いま政府が改定作業中であるので、そのエネルギー基本計画に「原発と石炭火力を廃止し、再生可能エネルギーを中心に据えること」を盛り込むことを求めたものです。

近年、梅雨の季節から秋口にかけて水害・土砂災害が繰り返されており、この3日にも静岡県熱海市で土石流災害が起こりました。その背景に地球温暖化があることは言うまでもありません。台風の大型化も、温暖化との関連性が指摘されて

おくの晋治プロフィール：1956年愛媛県松山市生まれ。愛光学園中学・高校、東京大学法学部卒。塾講師・家庭教師、品川区議団事務局を経て、2018年9月初当選。現在2期目。西五反田在住。趣味は映画・演劇鑑賞。山田洋次が大好き。

います。

この意味で、私たちが安心して安全な生活を送っていくためには、もはや地球温暖化問題を避けて通ることはできません。

本請願は、地球温暖化問題は気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っているとの認識の下、「2050年温室効果ガス排出ゼロ」達成のために、今後国が策定する第6次エネルギー基本計画に以下の3項目を盛り込むよう国に意見書を提出することを品川区議会に求めています。(1)

再生可能エネルギーの主力電源化を実現して政策転換する計画にする、

(2) 電源構成における再生可能エネルギーの割合の目標を2030年60%以上、2050年100%とする、(3) 原子力発電については今から、石炭火力発電については2030年までに廃止して電源構成から除く。

私は、まず、気候危機を乗り越えるためには、温室効果ガスである二酸化炭素を排出しない**再生可能エネルギー**(以下再エネと略します)の拡大が決定的で、①再エネの日本の潜在能力については十分にすることは既に環境省の試算でも明らかにされている、②コストについても、電力会社

は福島原発事故後の原発の安全対策に5兆2千億円を超える額を入れざるを得ないなど、原発の方が高コストであることが明らかとなっている、③実際に、再エネは2012年の固定価格買取制度の導入で大きく伸びている、などの理由から再エネの拡大はもはや明らかとなっていることを述べました。

次に、気候危機という環境問題を**原発**の運転継続の根拠とすることは、環境を守ることを口実にして別の環境への危険性をつくり出すことになり、原発事故による環境汚染の甚大さを考えれば、間

違いであることを指摘しました。**石炭火力**については、菅首相は、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を言いながら、石炭火力発電の温存政策を取り、国際社会から強く非難されており、目標達成のためには石炭火力廃止が不可欠であることを指摘しました。

無料 生活・法律相談

(日時)

7月28日(水)

午後6時30分～8時30分

(場所)

おくの晋治事務所
(二葉2-13-1)

事前には574216818
までお電話ください。

都心・品川低空飛行の羽田新ルート計画は撤回を

日本共産党